

MLA 専門職の非正規化と日本型雇用・公務員制度 —アーキビストを巡る制度に焦点を当てて—

菅 真 城

【要 旨】

MLA、すなわち、博物館、図書館、公文書館の専門職の非正規化が進んでいる。

図書館司書、博物館学芸員は国家資格であるが、アーキビストの国家資格はない。2020年度から国立公文書館長が認証するアーキビスト認証制度が発足したが、これは国家資格ではないものの公的資格といえる。その前提に『アーキビストの職務基準書』がある。

1987年制定の公文書館法では、附則2でアーキビスト配置についての特例規定が置かれた。この特例規定を廃止すべしとの論があるが、それは公務員制度の変遷について理解しておらず、運動論として誤っており、アーキビストの正規職員化・会計年度任用職員の待遇改善を求めなければならないことを指摘する。

日本では、アーキビストについての統計調査や専門職団体がなく、このことが公文書館やアーキビストの認知の低さに繋がっており、日本においてもアーキビストの専門職団体を結成し、倫理綱領を策定し、統計調査を実施する必要があることについて述べる。

正規専門職の賃金も、日本型雇用では一般職公務員と同賃金であり、専門職に見合った待遇がなされていない。この日本型雇用をジョブ型雇用に変更する必要がある。

最後に、専門職雇用問題についての国際比較が必要なことについて論じる。

【目 次】

はじめに

1. MLA 専門職の法的位置づけ
2. 公文書館法附則2 撤廃問題再考
3. 地方公務員制度の変遷
4. 進む MLA 専門職の非正規化
5. アーキビストに関する調査の不在
6. 日本におけるアーキビストの専門職団体の不在
7. 専門職の正規化は薔薇色か
—金沢21世紀美術館学芸員離職問題を手がかりに—
結びにかえて—国際比較の必要性—

はじめに

本稿は、拙稿「アーキビスト認証制度と専門職問題・非正規職員問題」¹⁾を前提にしている。そのため、まず拙稿の作成過程を明らかにしておく。

拙稿は、2023年11月4日に大阪大学を送信拠点として、ウェビナーによるオンライン形式で行った国際研究集会「公文書管理制度の発展のための条件整備—専門職・アーキビストの役割に着目して—」における報告を註記を付して公表したものである。この研究集会は、高橋明男を研究代表者とする科研費・基盤研究（C）「公的文書の管理・保存におけるアーキビストとジェネラリストの役割に関する比較研究」（課題番号20K01421）により資金を得て行った共同研究の成果である²⁾。『阪大法学』という法学の雑誌で公表したため、アーカイブズ学研究者やアーキビストにはあまり知られていないと思われる。また、行論の関係上、本稿は拙稿との重複があることをあらかじめお断りしておく。

拙稿では、国立公文書館が実施した『認証アーキビスト実態調査結果』（令和4年〈2022年〉9月）³⁾の分析から以下の指摘をした。「認証アーキビストの約半数は、高学歴非正規低賃金ということである。「高学歴ワーキングプア」、「官製ワーキングプア」という言葉があるが、日本のアーキビストの多くは、「高学歴ワーキングプア」と「官製ワーキングプア」が複合された「高学歴官製ワーキングプア」である。しかも女性が多い。女性非正規職員というと図書館司書を想起するが、アーキビストも司書に近いものがあるといえる。女性の貧困問題でもある」。

この調査は認証アーキビストを対象にしたものであるが、認証アーキビストに限らず、日本のアーキビストの多くが同じ状況に置かれているというのが、筆者の認識である。

1. MLA 専門職の法的位置づけ

司書は、1950年に制定された図書館法4条で規定されている国家資格である⁴⁾。学芸員は、1951年に制定された博物館法4条で規定されている国家資格である⁵⁾。図書館法、博物館法ともに社

1) 『阪大法学』第73巻第6号（通巻第348号）、2024年 <https://doi.org/10.18910/94790>。

2) 高橋明男「公文書管理制度の発展のための条件整備(1)—専門職・アーキビストの役割に着目して—」『阪大法学』第73巻第6号（通巻第348号）、2024年 <https://doi.org/10.18910/94789>。

3) <https://www.archives.go.jp/ninsho/download/jittaityousa2022.pdf>。

4) 図書館法（昭和二十五年法律第百十八号）

（司書及び司書補）

第四条 図書館に置かれる専門的職員を司書及び司書補と称する。

2 司書は、図書館の専門的事務に従事する。

3 司書補は、司書の職務を助ける。

5) 博物館法（昭和二十六年法律第二百八十五号）

（館長、学芸員その他の職員）

第四条 博物館に、館長を置く。

2 館長は、館務を掌理し、所属職員を監督して、博物館の任務の達成に努める。

3 博物館に、専門的職員として学芸員を置く。

4 学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる。

5 博物館に、館長及び学芸員のほか、学芸員補その他の職員を置くことができる。

6 学芸員補は、学芸員の職務を助ける。

会教育法の下位法で、図書館・博物館は社会教育機関である。

1987年に制定された公文書館法は、社会教育法の下位法ではない。同法4条2項には、「公文書館には、館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員その他必要な職員を置くものとする。」「専門職員」を置くことが規定されている。この「専門職員」がアーキビストであるが、国家資格ではない。しかも、公文書館法附則2に「当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、第四条第二項の専門職員を置かないことができる。」と特例規定が置かれた。

公文書館法についての政府見解である「公文書館法解釈の要旨」⁶⁾では、4条2項について、次のように解釈している。

第2項は、公文書館には、統括責任者としての館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員その他必要な職員を置くこととしている。

「歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員」とは、歴史を後代に継続的に伝えるためにはどのような公文書が重要であるかという判断を行うために必要な調査研究を主として行う者をいう。いわば、公文書館の中核的な業務を担当する職員であり、公文書館の人的組織においてはきわめて重要な存在である。

このような専門職員に要求される資質については、歴史的要素と行政的要素とを併せ持つ専門的な知識と経験が必要であると言えるが、現在の我が国においては、その専門的な知識と経験の具体的内容については未確定な部分もあり、また、その習得方法についても養成、研修等の体制が整備されていない状況にある。したがって、任命権者としては、当面、大学卒業程度の一般の職員との比較において、いわば専門的といえる程度の知識と経験を有し、上記の調査研究の業務を十分に行うことができると判断される者を専門職員として任命すればよいということになる。

この附則2が、アーキビスト不在の原因として、アーカイブズ界では長年問題にされてきたことは周知のことである。差し当たり、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会編『日本の文書館運動—全史料協の20年—』⁷⁾を参照。

全史料協は公文書館法の成立事情に鑑み、同法成立直前の1987年11月から公文書館法成立に伴い早急に取り組まなければならない課題について検討を開始し、1989年1月に全国歴史資料保存利用機関連絡協議会編『記録遺産を守るために—公文書館法の意義と今後の課題—』を刊行している。同書は、「第一部 公文書館法の制定とその意義」、「第二部 文書館、公文書館の設立のための指針案」、「第三部 文書館専門職（アーキビスト）の養成についての提言」、の三部からなっている。第三部の「まえがき」には以下のように記されている。

しかし、わが国では今のところこのような専門職員の養成体制は整っておらず、その確保が容易ではないため、附則第2項で、「当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、

6) 平成元年6月1日内閣官房副長官通達。下線は筆者による（以下、同じ）。

7) 岩田書院、1996年。

第四条第2項の専門職員を置かないことができる」という特例が設けられたのである。

専門職員（アーキビスト）の存在なくして文書館、公文書館の効果的な運営が不可能なことはいうまでもないが、われわれは、アーキビストはその職務の性格上、あくまで、高度の知識と技能を有する独自の専門職（プロフェッション）でなければならないと考える。これはわが国にかつて存在しなかったまったく新しい専門職である。したがって、その養成のあり方については、既成の制度や概念にとらわれることなく、諸外国の事例にも学びながら、幅広い視野で新しい構想をたてることが大切ではないかと思われる。

2. 公文書館法附則2 撤廃問題再考

「再考」と題したのは、拙稿で既に考察しているためである。内閣総理大臣（内閣府）の承認の下、国立公文書館長が認証するアーキビスト認証制度⁸⁾が発足したことにより、附則2を撤廃すべしとする論者に、日本歴史学協会、太田宗志⁹⁾、高埜利彦¹⁰⁾、大月英雄¹¹⁾がいる。ここで

8) 国立公文書館は、内閣府所管の独立行政法人である（主務大臣は内閣総理大臣）。アーキビスト認証制度については、国立公文書館ウェブサイトの「アーキビスト認証」ページにすべての情報が記載されている。<https://www.archives.go.jp/ninsho/aboutCAJ/index.html>。

9) 太田宗志「認証アーキビスト制度の現在地と課題—制度化の経過と認証要件・手続きを中心に—」石塚伸一編著『刑事司法記録の保存と閲覧—記録公開の歴史的・学術的・社会的意義—』日本評論社、2023年、は、「特例規定」は直ちに削除改正すべきである」と論じている。なお、太田は認証アーキビストである。

10) 2024年12月3日に東北大学で開催された認証アーキビスト養成コース開設記念シンポジウム「アーカイブズの専門職拡充と大学の役割」の基調講演「日本のアーカイブズ制度の担い手」。筆者は、このシンポジウムに登壇し、高野の基調講演を聴き、パネルディスカッションでは附則2撤廃についての私見を述べた。以下、田口志織「認証アーキビスト養成コース開設記念シンポジウム「アーカイブズ専門職拡充と大学の役割」参加記」『アーカイブズ学研究』第38号、2023年、から引用する。高埜氏は基調講演の最後に今後のアーカイブズの展望として主に2つの論点を示した。

1 点目は公文書館法附則2の撤廃についてである。この附則2とは、専門職員についての特例のことで、「当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、第四条第二項の専門職員を置かないことが出来る」と定められている。

高埜氏は附則2が設けられたことについて、当時の状況を踏まえれば一定の理解はできるものの、今後撤廃されることが課題であると提言した。地方自治体には、アーカイブズ機能を拡充するという責務があるという。しかし、現在でも公文書館が未設置の県があり、設置されていても形式的なものである場合もある。全国的に例外のないアーカイブズの浸透を推進するためには、附則2を撤廃し、アーキビスト配置の義務付けに向けて努力する必要があると指摘した。

なお、田口は、「高埜氏が提起したものはいずれも改善しなければならない課題である」としてしているので、公文書館法附則2撤廃論者である。さらにいえば、田口はパネルディスカッションでの附則2撤廃についての議論を、「アーキビストとして活躍するためには附則2を廃止していくべき」という意見が出た一方で、廃止された後のことを見据え、教育の質を維持しなければいけないという意見もあった」とまとめており、私見については触れていない。

11) 大月英雄「認証アーキビストをいかに育てるか—会計年度任用職員としての経験から—」『アーキビスト』第101号、2024年、は、「いまこそ全史料協は、公文書館法附則第2項（中略）の規定撤廃を強く求めていくべきである。実現したとしても、すべての館に常勤専門職員が配置される保証はないが、根拠規程の有無はやはり大きい。私たちアーキビストは、その取り組みを通じて、長期的な視野を持った認証アーキビスト養成の必要性を広く社会に訴え続けていくことが大切だと思われる」と論じている。大月は、会計年度任用職員から正規職員に転換できた認証アーキビストであるので、現実を踏まえて他の論者とニュアンスが異なるが、公文書館法附則2撤廃運動に捕らわれ、運動団体としての全史料協に期待している。全史料協が日本の「文書館運動」を担ってきたのは事

は、日本歴史学協会が2022年8月4日に内閣総理大臣・衆議院議長・参議院議長宛に提出した「公文書館法の専門職員に係る附則2の撤廃を求める要望書」を具体的にみていきたい。以下に全文を記す¹²⁾。

内閣総理大臣

岸 田 文 雄 殿

衆議院議長

細 田 博 之 殿

参議院議長

尾 辻 秀 久 殿

公文書館法の専門職員に係る附則2の撤廃を求める要望書

内閣府が所管する「公文書館法」（昭和62年〈1987〉成立）は、第四条第二項で「公文書館には、館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員その他必要な職員を置くものとする。」と規定するが、同法附則2（専門職員についての特例）において「当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、第四条第二項の専門職員を置かないことができる。」と記されたことから、専門職員の配置が義務づけられない状態が続いている。

この附則2は、内閣官房副長官による「公文書館法の解釈の要旨」（昭和63年〈1988〉6月）に「本項は、現在、専門職員を養成する体制が整備されていないことなどにより、その確保が容易ではないために設けられた特例規定である」と説明されるが、法成立からすでに35年が経過し、専門職資格および養成制度に大きな進展が認められる。

内閣府・国立公文書館は、「アーキビスト（専門職員）の職務基準書」（令和元年〈2019〉）をまとめ、翌年度から「認証アーキビスト」資格制度を導入し、知識・技術、経験、研究能力についての要件を充たす者をアーキビストとして認証することを開始した。これによりすでに247名が資格を認証され、今後も制度的に毎年認証されていくものであり、公文書館法附則2でいわれる状況は克服されつつある。

一方、養成については「認証アーキビスト」制度が公的な資格制度として導入されたことにより、従来から専門職員の教育養成を行ってきた国文学研究資料館・国立公文書館・学習院大学に加え、近年、大阪大学・島根大学・東北大学・昭和女子大学・中央大学などの大学院が、専門職の資格取得を目指したコースを設け、教育を開始している。さらにアーカイブズ関連の各種学会も複数創設され、学術的な成果も膨大になっている。

実であるが、現在の全史料協には運動団体としての体力がないというのが、一個人会員としての筆者の見解である。かつて全史料協には専門職問題委員会が置かれていたが、組織改編で調査・研究委員会に吸収され、以後、全史料協では専門職問題についての取り組みはみられない。高埜利彦は専門職問題委員会委員として、全史料協でも専門職問題に取り組んでいた。いつの全史料協大会だったか記憶が定かでないが、高埜は全史料協総会で、専門職問題に取り組むように求めたことがある。なお、大月氏は現在全史料協近畿部会の事務局を担当している滋賀県立公文書館の職員なので、近畿部会等を通じて全史料協が公文書館法附則2撤廃運動を展開する可能性がないわけではない。

12) <http://www.nichirekikyoo.com/statement/statement20220804.pdf>。

公文書館法附則2の存在は、こうした大学や関係諸機関の取り組みの足枷となるものであり、今後、専門職の採用を検討している自治体等の動きを躊躇させる要因となりかねない。附則2のすみやかな撤廃と、専門職員の配置を進めるための方策を強く要望するものである。

本要望書は、日本歴史学協会・日本学術会議史学委員会等が主催したシンポジウム「アーカイブズ専門職問題の新潮流」（2022年6月25日）での議論を受けて提出するものである。

令和4年（2022）8月4日

日本歴史学協会

会長 若尾政希 [印]

日歴協は日本学術会議史学委員会と長年にわたって「史料保存利用問題シンポジウム」を開催しており¹³⁾、末尾にあるように日本学術会議史学委員会の見解ともみなせる。

「内閣府・国立公文書館は、「アーキビスト（専門職員）の職務基準書」（令和元年〈2019〉）をまとめ、翌年度から「認証アーキビスト」資格制度を導入し、知識・技術、経験、研究能力についての要件を充たす者をアーキビストとして認証することを開始した。これによりすでに247名が資格を認証され、今後も制度的に毎年認証されていくものであり、公文書館法附則2でいわれる状況は克服されつつある。」については、筆者は同意見である。アーキビストの職務基準書の作成及びアーキビスト認証制度の発足によって、公文書館法解釈の要旨の「現在の我が国においては、その専門的な知識と経験の具体的内容については未確定な部分もあり、また、その習得方法についても養成、研修等の体制が整備されていない状況にある」状況は克服されたといえる。

しかし、「公文書館法附則2の存在は、こうした大学や関係諸機関の取り組みの足枷となるものであり、今後、専門職の採用を検討している自治体等の動きを躊躇させる要因となりかねない。」については、同意できない。「こうした大学や関係諸機関の取り組みの足枷となる」については、筆者は、日歴協要望書にも挙げられている「大阪大学アーキビスト養成・アーカイブズ学研究コース」の運営責任者として（認証）アーキビスト養成教育を行っているが、公文書館法附則2は、なんら「足枷」にはなっていない。また、筆者は、「専門職の採用を検討している自治体等」の当事者ではないが、各自治体が既に附則2があるにもかかわらず、会計年度任用職員として公文書館法4条に規定する「専門職員」を置いていることは、拙稿で論じた。自治体によっては、会計年度任用職員の専門職員を置いていることをもって、公文書館法附則2があるにもかかわらず、専門職員を置いていると胸を張っているところもある。

日歴協委員や学術会議委員は、言葉はきついかもしれないが、アーカイブズの現場を知らない歴史研究者である。彼／彼女らは、公文書館法が制定された1987年段階で思考停止している

13) 1995年7月8日に開催した、日本歴史学協会史料保存利用特別委員会他3団体主催「アーキビスト（文書館専門職）問題を考える」シンポジウム開催（於学習院大学）が最初の取り組みである（日本歴史学協会常任委員会内50年史編集委員会『日本歴史学協会50年史』日本歴史学協会、2000年）。以後、この取り組みは「史料保存利用問題シンポジウム」として継続して、現在に至る。

のである。このような要望書を出すことは、学者のおごりとしか言い様がない。高埜利彦¹⁴⁾は、2005年の「史料保存利用問題シンポジウム」で「この法律（公文書館法：引用者註）が出来たことはどれほど日本のアーカイブズ制度を前進させたことかはかりしれない。しかし（附則）にあるように専門職員（アーキビスト）の配置の義務が緩められたことから、附則の撤廃は現在に至る課題となっている」¹⁵⁾、2008年の「史料保存利用問題シンポジウム」でも「附則（専門職員についての特例）を撤廃することが要求される」¹⁶⁾と述べており、附則2撤廃は、高埜をはじめとする日歴協・学会会議の持論であったことが分かる。また、高埜は2024年5月に刊行された『日本史研究』第741号掲載の「日本のアーカイブズ制度の現状」においても、「二〇〇四年に日本アーカイブズ学会が設立され、二〇一二年から登録アーキビスト制度が始まり、学会が専門性を認定する登録アーキビストが生まれていった。これは国家試験を通った医師が内科・外科・眼科などの学会から、専門医として認証される制度に倣ったものである。さらに上述のように国立公文書館の認証アーキビスト制度が二〇二一年から始まり、アーキビストを養成する大学院も七大学院となった現在、理由がなくなった附則2は撤廃する時期に来ていることは明白である」と繰り返している。

公文書館法解釈の要旨に「専門職員」は「公文書館の中核的な業務を担当する職員であり、公文書館の人的組織においてはきわめて重要な存在である」ことから、立法時に想定されていた「専門職員」は正規公務員のはずである。しかし、その後、地方公務員制度は変化した（このことについては後述する）。この変化を理解できていないのである。今、アーカイブズ界が取り組まなければならないのは、公文書館法附則2の撤廃ではなく、アーキビストの正規雇用化、会計度任用職員の待遇改善なのである。その点、高埜と同じアーキビスト認証委員会委員である井口和起京都府立京都学・歴彩館顧問の「認証アーキビストの雇用形態の多様性を踏まえたうえで附則2撤廃問題を考える」¹⁷⁾とする見解は、妥当なものといえる。

なお、高埜は、2024年6月に刊行された『アーカイブズ学研究』第40号掲載の「日本のアーカイブズ制度の進展とその担い手」では、東北大学でのシンポジウムで主張した公文書館法附則2撤廃の部分をカットしている。この論考は、「2022年3月東北大学で開催された「認証アーキビスト養成コース開設記念シンポジウム」における基調講演「日本のアーカイブズ制度の担い手」の記録を、一部改稿したものである」。「一部改稿」の中に、シンポジウム基調講演で主

14) 高埜利彦学習院大学名誉教授は、2024年現在、日本学会会議連携会員であるとともに、国立公文書館に置かれているアーキビスト認証委員会委員長である。

15) 高埜利彦「史料保存問題とアーカイブズ制度」『日本歴史学協会年報』第21号、2006年。

16) 高埜利彦「アーキビスト（文書館専門職）養成制度の取組と今後の展開」『日本歴史学協会年報』第24号2009年。

本来ならば国家資格にすることが望ましいとしても、現実的には然るべき省庁が国家資格を認定する可能性が極めて低い現状にあって、国家資格を夢想するのではなく、まずしかるべき機関が実態としてアーキビスト資格を認定することを目指す必要がある。大学院でアーカイブズに関わる授業科目を単位取得し一定の条件をクリアした人や、現にアーカイブズ（公文書館など）に長年勤務して実績が認められる人などに、アーキビスト資格を認定するのである。こうして、アーキビスト資格を持った者が、「公文書館法」でいう「専門職員」に相当することになり、従って附則（専門職員についての特例）を撤廃することが要求される。

17) 井口和起「認証アーキビストのみなさんへの期待―「認証アーキビストが一堂に会する会」講演メモ―」（2023年1月27日開催の「認証アーキビストが一堂に会する会2023」＊認証アーキビスト限定）。

張した重要な論点の一つである公文書館法附則2撤廃の削除が含まれている。筆者は、東北大学でのシンポジウムのパネルディスカッションで、高埜の基調講演を受けて、公文書館法附則2は廃止してもよいが、すでに「専門職員」は会計年度任用職員化しており、この処遇改善が優先である旨の発言をした。そして、その後、拙稿を公表した。この間に高埜の考えが変化したことがわかる。

東北大学での基調講演で高埜がもう一つの課題として挙げたりカレント教育の必要性¹⁸⁾については、そのとおりである。筆者も今後アーカイブズ界全体で取り組まなければならない課題と考えている。別稿を期したい。

「大阪大学アーキビスト養成・アーカイブズ学研究コース」には、現職アーキビストが科目等履修生として履修したことがある。「大阪大学アーキビスト養成・アーカイブズ学研究コース」については、拙稿「大阪大学アーカイブズにおける認証アーキビスト養成教育—現状と課題—」¹⁹⁾を参照。大阪大学のコースは、夜間・土曜日開講ではないので、社会人が科目等履修生として履修することは困難だが、それでも履修したアーキビストがいる。所属館では、国立公文書館のアーカイブズ研修には派遣してもらえないとのことであった。そこで、関西圏で唯一、認証アーキビストの要件となっている大阪大学のコースを履修したのである。この事例は、東北大学でのシンポジウムで紹介した。国立公文書館のアーカイブズ研修Ⅲおよび国文学研究資料館のアーカイブズ・カレッジ（長期）は、東京まで行って宿泊しないと受講できない。全国各地で、リカレント教育が行えるようにする必要がある。アーカイブズ・カレッジ（短期）が、地方開催していることは重要である。クラウドファンディングという方法は置いておいて、地方開催は続けてもらいたい。高埜が指摘したように、オンラインでの学習機会を提供することは重要である。事実、大阪大学アーキビスト養成・アーカイブズ学研究コースに対して、学外からオンラインで受講できないかという問い合わせは複数ある。だが、既存科目の読み換えを基本として構想した大阪大学のコースでは、オンラインかどうかは各教員の裁量に任せており、オンラインのみで修了することはできない。新規開設した筆者担当分だけでもハイブリッドにできないかとは考えているが、実現できていない。認証アーキビストとして必要な知識・技能等が修得できる大学院のなかでは、学習院大学と昭和女子大学が社会人が履修しやすいと思われる。特に昭和女子大学は、1年で修士課程を修了することができる。東北大学でのシンポジウムを基に、『アーカイブズ学研究』第40号（2024年）では、「特集 大学におけるアーキビスト養成の現状と課題」が組まれ、東北大学、学習院大学、昭和女子大学、大阪大学、島根大学の事例が紹介されている。また、国立公文書館情報誌『アーカイブズ』には、この5大学を含め、中央大学の事例が掲載されている²⁰⁾。

18) 註10と同じく、田口の参加記から引用する。

2点目は、リカレント教育についてである。高埜氏は海外における遠隔地教育の構想について紹介した。大学が集中する地域や、多くのアーキビストや専門家が勤務する地域では相互の交流が円滑に行われやすい。一方で、アーキビストは地域で不断に活動していく存在でもある。そうした地域に根差し、1人で尽力するようなアーキビストたちが、より良い活動をしていくために大学で学びに接する機会、特に遠隔地を結ぶ学習機会を担保していくことが重要であると指摘した。

19) 『アーカイブズ学研究』第40号、2024年。

20) 国立公文書館、国文学研究資料館、学習院大学、島根大学、大阪大学が第84号（2022年）に、東北大学、昭和女子大学が第88号（2023年）に、中央大学が第93号（2024年）に掲載されている。

3. 地方公務員制度の変遷

地方公務員の職種は複雑だが、地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）で規定されている。上林陽治によると、「地方公務員に関わる法制上、「常勤職員」や「非常勤職員」の明確な定義は」ないが²¹⁾、非常勤職員は、早川征一郎によると、①特別職の非常勤職員、②一般職の条件付き・臨時的任用職員、③一般職の他の非常勤職員に区分される²²⁾。1994年時点でも、「地方自治体の職員に関する包括的な政府統計や自治体統計が存在しない」²³⁾とのことである。したがって、公文書館法制定時（1987年）の「専門職員」は、やはり常勤・正規職員を想定していたといえる。

しかし、その後地方自治体の非正規職員は増大し、2020年4月1日に地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成二十九年五月十七日法律第二十九号）²⁴⁾が施行され、会計年度任用職員制度が導入された。会計年度任用職員制度の詳細については専門研究者に任せるが²⁵⁾、会計年度、すなわち1年任期である。そして、地方自治体のアーキビストの多くは、会計年度任用職員の公文書館法4条に規定する「専門職員」なのである。繰り返しになるが、公文書館法附則2があるから地方自治体公文書館に「専門職員」がいないのではなく、低賃金・低待遇・1年任期の会計年度任用職員アーキビストが「専門職員」として置かれているのである。彼／彼女らは、雇い止めの危機等があって、声を上げられないのである。正規職員の同僚もまた、会計年度任用職員の雇用に影響することを恐れて、声を上げられないのである。非正規の会計年度任用職員制度が問題であることは、アーカイブズ界にいる者には周知のことである。しかし、日歴協や学術会議は、そのことを知らない。日歴協や学術会議は、国に公文書館法附則2撤廃を求めるのではなく、会計年度任用職員の処遇改善、正規職員化を求めなければならないのである。その点、会計年度任用職員から正規職員になった大月英雄の次の言葉は説得力がある²⁶⁾。

国立公文書館が実施した『認証アーキビスト実態調査結果』（2022年9月）によれば、すでに認証された非常勤職員の過半数以上が現状に不満を感じており、これ以上の認証者を増やしていくには、任期の定めのない常勤職員へのキャリアアップする道筋をつくっていくことが何よりも重要である。その上で、例えば非常勤職員であっても、少しでも安定した生活やキャリア形成の場を保障していくことが大切である。近年では、常勤職員と同等の待遇の任期付職員（京都府、神戸市、相模原市）や、相対的に高い報酬の会計年度任用職員（東京都、岡山県、武蔵野市）の募集も出始めている。（ごくまれだが）再度の応募を禁

21) 上林陽治「地方公務員の臨時・非常勤職員に係る法適用関係と裁判例の系譜」『自治総研』第37巻第4号、2009年。

22) 早川征一郎『国・地方自治体の非常勤職員—制度・実態とその課題—』自治研究社、1994年。

23) 同上。

24) 上林陽治「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」公益財団法人地方自治総合研究所監修・下山憲治編『地方自治関連立法動向』第5集、2018年、上林陽治「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年5月17日法律29号）」『研究所資料』第125巻第1号、2018年、https://doi.org/10.34559/kenkyujyoshiryo.125.1_155。

25) 上林陽治『非正規公務員のリアル—欺瞞の会計年度任用職員制度—』日本評論社、2021年、など。

26) 大月前掲註11論文。

じている自治体はただちにやめるべきである。研究紀要・情報紙などの執筆機会の保証や、産休・育休、介護休暇などの積極的周知など、各アーカイブズ機関には不断の努力が求められる。「非常勤職員はどれも同じ」ではない。

なお、公文書館法は、岩上二郎参議院議員の尽力によって制定された議員立法であり、議員立法は改正が困難である。公文書館法が議員立法ゆえ改正が困難なことは、同法立法時に国立公文書館職員として事務局業務を行っていた中野目徹が述べているところである²⁷⁾。困難な改正を求めるのならば、閣法の公文書管理法とセットで、「公文書」の定義の統一をしなければならないことは、拙稿「アーキビスト認証制度に関する報道についての違和感（1）—前提として創設経緯を振り返る—」²⁸⁾で述べた。公文書管理法に「専門職員」、公文書管理の在り方等に関する有識者会議最終報告²⁹⁾にあったアーキビストやレコードマネージャーについての規定を盛り込むことも必要である。その他、公文書管理法には改正すべき点が多い。公文書管理法附則13条には、「政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況を勘案しつつ、行政文書及び法人文書の範囲その他の事項について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」とある³⁰⁾。公文書管理法に対しては、衆議院内閣委員会において15³¹⁾、参議院内閣委員会において21³²⁾もの附帯決議が付けられた。そのため、附則第13条には、「行政文書及び法人文書の範囲その他の事項について検討を加え」と明記された³³⁾。

関係学協会も5年見直しに取り組んだ。記録管理学会は、2015年7月に『「公文書管理法5年

27) 「[座談会] 公文書館法成立の頃をふりかえる」『記録と史料』第9号、1998年。

中野目 ただですね、国立公文書館で第一次の専門職員に関する研究会を設置して小林課長と検討した時の中でも、もう充分それは議論したんです。法改正の話も。この法律は議員立法でできていますから、その附則2項を削除するだけが可能なんです。ところが仮に、第4条2項の定める専門職員はこれを政令で定めると言った場合はですね、政令は国会で作るもんじゃないんです。政令は政府が作って国会に報告すれば良いだけです。そうすると、議員立法で改正するんでは政令は作れないわけです。となると、これはそういう形では改正できない。それでは、養成機関を総理府令で作って、その設置機関について定めるところに、公文書館法第4条2項でいう専門職員を養成する機関だと謳ってしまうとか。そうすれば、総理府令があれば、せめて資格認定を内閣総理大臣名でできるんじゃないかと。

(中略)

高野 その附則を取るだけじゃ駄目なんですね。

中野目 駄目ですよ。あるいは、条文を変えてしまえばいいんでしょうけれども、資格名を入れるとか、本文に。その改正が議員立法だから難しいというのが、あの時に議論になったわけですよ。

28) 『大阪大学アーカイブズニューズレター』第23号、2024年 <https://hdl.handle.net/11094/94779>。

29) 「時を貫く記録としての公文書管理の在り方」～今、国家事業として取り組む～（平成20年11月4日）
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/koubun/hokoku.pdf>。

30) 宇賀克也『逐条解説公文書等の管理に関する法律（第3版）』第一法規、2015年、は、この附則について、「衆議院内閣委員会における修正で追加された規定である。最近、新法を制定した場合、施行後、一定期間の経過を目処として見直しを行い必要な措置を講ずることを政府に義務付ける規定を置くことが希でなくなってきた。行政機関情報公開法附則2項もその例である」と解説している。

31) <https://jichisoken.jp/file/publication/researchpaper/125/No.125.pdf>。

32) https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/171/f063_062301.pdf。

33) 前掲註30宇賀著書。

見直し」に向けての研究成果報告書』を公表した³⁴⁾。ARMA International 東京支部・記録管理学会・日本アーカイブズ学会・学習院大学人文科学研究所共同研究プロジェクト「情報基盤としてのアーカイブズ制度を構築する戦略的研究」は共同で2014年12月から3度にわたり「公文書管理法5年見直しについての合同研究集会」を開催して³⁵⁾、2015年7月に、内閣総理大臣・内閣府特命担当大臣・内閣府公文書管理委員会委員長・衆議院議長・参議院議長・最高裁判所長官・「世界に誇る国民本位の新たな国立公文書館の建設を実現する議員連盟」代表・政党党首各位宛てに『「公文書等の管理に関する法律」施行後5年見直しに関する共同提言書』を提出した。筆者は、この両者の起草に携わった。

日本弁護士連合会も、2015年12月18日付けで「施行後5年を目途とする公文書管理法の見直しに向けた意見書」を取りまとめ、同月24日付けで内閣総理大臣・総務大臣・内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全、規制改革、防災）・衆議院議長・参議院議長及び各政党に提出している³⁶⁾。内閣府公文書管理委員会も、2016年3月に「公文書管理法施行5年後見直しに関する検討報告書」をとりまとめている³⁷⁾。

これらの提言・要望を取り入れて公文書管理法を改正することが必要である。そのためには、公文書館法と公文書管理法をセットで閣法で改正しなければならない³⁸⁾。改正が困難な議員立法である公文書館法の附則2に限定して撤廃運動することは、運動論として明らかに誤っているのである。

4. 進む MLA 専門職の非正規化

公共図書館司書は早くから非正規公務員化が進み、「官製ワーキングプア」の象徴として取り上げられ、研究や運動が行われてきた。図書館職員の非正規化を問題にした論文は枚挙にいとまがない。専門職団体については後述するが、日本図書館協会に非正規雇用職員に関する委員会が置かれていることは特筆される。司書養成科目の「図書館制度・経営論」の教科書では、どの出版社のものでも非正規職員問題について触れられている³⁹⁾。

博物館学芸員も非正規化が進んでいる。図書館ほどではないが、非正規雇用を問題にした論

34) その前提として、機関誌『レコード・マネジメント』第69号、2015年、に、石井幸雄・菅真城・嶋田典人・上田雄太「公文書管理法の改正に関する3つの提言（研究プロジェクト）」を掲載した。
https://doi.org/10.20704/rmsj.69.0_27。

35) 栗原健一「文書館問題「公文書管理法5年見直しについての合同研究集会」参加記」『地方史研究』第65巻第6号、2015年、法務委員会公文書WG「「公文書管理法5年見直し」について—公文書法見直し研究会を聴講して—」『月刊IM』2015年10月号。
<https://www.jiima.or.jp/wp-content/uploads/im-pdf/201510IM.pdf>。

36) <https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2015/151218.html>。

37) <https://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/iinkaisai/honbun.pdf>。

38) 議員立法として成立した国立公文書館法（平成十一年法律第七十九号）は、同年の閣法の「国立公文書館法の一部を改正する法律」により改正されている。このことは、日本アーカイブズ学会2024年度大会企画研究会（公文書管理制度の再検討—司法資料の保存と利用を中心に—）において、下重直樹が報告「「司法文書」の管理をめぐる制度と組織」の中で指摘している。下重直樹「国の機関の公文書管理をめぐる制度と組織—裁判所における記録の廃棄問題から考える—」『アーカイブズ学研究』第41号、2024年。

39) 小形亮「教科書は「非正規職員」をどう教えているのか」『みんなの図書館』第538号、2022年、参照。

文がある⁴⁰⁾。

それに対して、アーカイブズ界での非正規雇用についての取り組みは、2023年12月15日に開催された全史料協関東部会第320回定例研究会の研究テーマ「会計年度任用職員とアーキビスト」が唯一のものと思われる。この定例研究会に筆者は参加しておらず、定例研究会の記録が活字化された関東部会会報『アーキビスト』第101号が刊行されたのは、拙稿が掲載された『阪大法学』第73巻第6号の刊行日と同日の2024年3月31日である⁴¹⁾。管見の限りでは、アーキビストの非正規雇用を取り上げた論文は、これらのみである。

5. アーキビストに関する調査の不在

図書館・博物館は社会教育機関であるため、統計法に基づく基幹調査である社会教育調査の対象である⁴²⁾。公文書館は社会教育機関ではないため⁴³⁾、統計法による統計調査がない。また、図書館・博物館には専門職団体による統計調査があるが、これについては後述する。

アーキビストに関する調査は、全史料協調査・研究委員会「公文書館専門職員実態アンケート調査結果〈最終版〉」⁴⁴⁾と独立行政法人国立公文書館『認証アーキビスト実態調査結果』（令和4年〈2022年〉9月）⁴⁵⁾しかない。全史料協調査によると、アーキビストの約6割が非正規職員である。『認証アーキビスト実態調査結果』では、約半数が非正規の会計年度任用職員である。

公文書館についての調査はこの2つのほか、毎年6月の全国公文書館長会議に際して作成される国立公文書館『全国公文書館関係資料集』がある。これは、2009～2014年版は紙媒体で作成され、その後はPDF化されている。構成館には配付されている。NDL SEARCHで検索すると、紙媒体は、国立国会図書館東京本館の他、京都府立京都学・歴彩館と奈良県立図書情報館が所蔵しているのみである⁴⁶⁾。京都府立京都学・歴彩館と奈良県立図書情報館は、図書館機能を持った全国公文書館長会議構成館である。CiNii Researchでは、学習院大学大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻が所蔵しているのみである⁴⁷⁾。国立公文書館デジタルアーカイブではヒットしない⁴⁸⁾。国立公文書館のウェブサイトには、PDF化されたものも掲載されていない。令

40) 日本博物館協会は、機関誌『博物館研究』第44号（2009年）で「特集「公立博物館における非常勤学芸員」」を、第53号（2018年）で「特集「増加する非正規雇用学芸員」」を組んでいる。

41) 報告1 上林陽治「専門職はなぜ非正規化してきたのか」、報告2 大月英夫「認証アーキビストをいかに育てるか—会計年度任用職員としての経験から—」、参加記1 宮崎翔一「全史料協関東部会第320回定例研究会に参加して」、参加記2 澤内一晃「第320回定例研究会参加記」。

42) https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/。

43) 筆者は、公文書館法を社会教育法の下位法に改正すべきとは考えていない。図書館・博物館・公文書館を3大文化施設とする考えがあるが、その考えには与しない。

44) 『記録と史料』第24号、2014年。

45) <https://www.archives.go.jp/ninsho/download/jittaityousa2022.pdf>。

46) <https://ndlsearch.ndl.go.jp/search?cs=bib&display=panel&from=0&size=20&keyword=%E5%85%A8%E5%9B%BD%E5%85%AC%E6%96%87%E6%9B%B8%E9%A4%A8%E9%96%A2%E4%BF%82%E8%B3%87%E6%96%99%E9%9B%86&f=ht=ndl&f=ht=library>。

47) <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BB17808365>。

48) https://www.digital.archives.go.jp/DAS/meta/result?DEF_XSL=default&IS_KIND=summary_normal&IS_STYLE=default&DB_ID=G9100001EXTERNAL&GRP_ID=G9100001&IS_START=1&IS_TAG_S1=all&IS_NUMBER=100&LIST_TYPE=default&IS_LIST_ON_OF=off&LIST_VIEW=&ON_LYD=on&IS_SORT_KND=asc&IS_SORT_FLD=sort.tror%2Csort.refc&IS_KEY_S1=%E5%85%A

和6年度のものは4月19日が原稿提出締切だったが、令和6年3月19日付業依頼「全国公文書館関係資料集の更新等について（作業依頼）」のなかに、「本資料は公開扱とさせていただきます」と明記しているが、国立公文書館自身がこの資料自体を公開していないのである。その存在は、関係者（全国公文書館長会議構成館職員）にしか知られていないといえる。国立公文書館は一刻も早く、この資料をウェブサイトで公開すべきである。なお、筆者は、大阪大学アーカイブズが「国立公文書館等」指定され全国公文書館長会議構成館となった2012年度から毎年全国公文書館長会議に出席しているが、館長会議でこの資料集について取り上げられたことは一度もない。作成すること自体が目的化・儀式化しているといえる。

国立公文書館の刊行物は、関係者にしか配付されないものがある。その中に、『専門職員養成課程修了研究論文集』がある。これは、平成16～22年度のものが国立国会図書館東京本館に所蔵されている⁴⁹⁾。PDF化されて以降およびアーカイブズ研修Ⅲの修了研究論文集は所蔵館はない。国立公文書館のウェブサイトでは、目次と要旨が公開されているだけである。研修受講者などにしか配付されないためである。筆者は平成16年度専門職員養成課程を修了したので、その修了論文が掲載された平成16年度と、修了論文執筆の参考のために渡された平成15年度のものを持しているのみである。平成16～22年度の『専門職員養成課程修了研究論文集』は、国立国会図書館東京本館で閲覧・複写することができる。『アーカイブズ研修Ⅲ修了研究論文集』は、国立国会図書館東京本館に、平成23年度～令和5年度のものが所蔵されているのみである。全国公文書館長会議構成館には配付されているが（PDF化されてからは、ダウンロードするURLが電子メールで送られてくる）、この電子メールのタイトルには、「【機2】」が付けられており、1機関3回までのダウンロード制限がある。アーカイブズ研修Ⅲの受講料は無料で、税金で運営されている。その成果物を一般公開しない理由が筆者には理解できない。著作権は著作者に許諾を取ればよいだけである。現に、国立国会図書館では著作権法の範囲内で、閲覧・複写することができる。

研究紀要『北の丸』と情報誌『アーカイブズ』は、館のウェブサイトで公開されているが、検索機能はなく、内容を確認するには各号をクリックするほかない（NDL SEARCHでは目次をみることができるが）。『アーカイブズ』については『全国公文書館関係資料集』作成の際の「研修等に関するアンケート」の中に自由記述欄があるので、筆者は毎年検索機能を付けて欲しいと回答しているが、一向に改善されることはなく、毎年むなしさを感じながら同じことを繰り返している。さらにいえば、これらの刊行物は館のウェブサイトで公開するのではなく、J-STAGEでの公開に移行すべきである⁵⁰⁾。このことはほとんどの自治体のアーカイブズ機関の

8%E5%9B%BD%E5%85%AC%E6%96%87%E6%9B%B8%E9%A4%A8%E9%96%A2%E4%BF%82%E8%B3%87%E6%96%99%E9%9B%86。

49) <https://ndlsearch.ndl.go.jp/search?cs=bib&display=panel&from=0&size=20&keyword=%E5%85%AC%E6%96%87%E6%9B%B8%E9%A4%A8%E5%B0%82%E9%96%80%E8%81%B7%E5%93%A1%E9%A4%8A%E6%88%90%E8%AA%B2%E7%A8%8B%E4%BF%AE%E4%BA%86%E7%A0%94%E7%A9%B6%E8%AB%96%E6%96%87%E9%9B%86&f-ht=ndl&f-ht=library>。

50) 『北の丸』の最新号（2024年3月発行の第56号）が、2024年11月27日にJ-STAGEにアップされた（<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/kitanomaru/-char/ja> 2024年12月19日確認）。今後、バックナンバーを遡及してアップする必要がある。2025年1月8日には、第52号～第55号がアップされた（2025年1月9日確認）。『アーカイブズ』は、まだJ-STAGEにはアップされていない。

研究紀要等についても当てはまる⁵¹⁾。

さらに、この資料集には、アーキビストについての統計調査はない⁵²⁾。図書館、博物館と比較できるように、調査項目を変更する必要がある。

統計調査がないので、先に述べたように、アーキビストの非正規雇用についての研究がなされてこなかった。このようなアーカイブズ機関、アーキビストに関する統計調査の不在が、日本におけるアーカイブズ機関、アーキビストの認知の低さに繋がっているのである。

6. 日本におけるアーキビストの専門職団体の不在

図書館には日本図書館協会があり、博物館には日本博物館協会があるが、アーカイブズ界にはそれらに相当する専門職団体が不在。全史料協が専門職団体でないことは、拙稿「アーカイブズ学事始め」⁵³⁾で述べた。1892（明治25）年以來の歴史を有する日本図書館協会は、第二次世界大戦後には、図書館員の精神的な支柱といえる「図書館の自由に関する宣言」（1954年、1979年改訂）、「図書館員の倫理綱領」（1980年）を制定した⁵⁴⁾。1928（昭和3）年以來の歴史を有する日本博物館協会は、2012年に「博物館の原則 博物館関係者の行動規範」を制定している⁵⁵⁾。

一方、拙稿「アーカイブズ学事始め」⁵⁶⁾で述べたように、『アーキビストの職務基準書』⁵⁷⁾も「2 アーキビストの倫理と基本姿勢」に「アーキビストは、その使命を果たすにあたって、『アーキビストの倫理綱領』（Code of Ethics, International Council on Archives, 1996年9月6日第13回 ICA 北京大会総会採択）を踏まえて職務を遂行する必要がある」とあるように、日本独自の倫理綱領は作成されてない。これは、アーキビストの専門職団体が不在ことのコインの裏表の関係である。

専門職団体は、統計調査を実施している。日本図書館協会は、『日本の図書館』（1953年創刊）、『図書館年鑑』（1982年創刊）を毎年発行し、「図書館の“今”」を統計と情報で伝えている⁵⁸⁾。日本博物館協会は、ほぼ5年に1度『博物館実態調査報告』を刊行している⁵⁹⁾。アーカイブズ界には、専門職団体が不在なので、これらに相当する調査がない。

日本のアーカイブズ界においても、専門職団体を結成し、倫理綱領を作成し、統計調査を実施することが必須である⁶⁰⁾。

51) 『福井県文書館研究紀要』は、全号がJ-STAGEにアップされている (https://www.jstage.jst.go.jp/browse/fukuiarchives/21/0/_contents/-char/ja 2024年12月19日確認)。

52) 地方公文書館については、「地方公文書館等の概要」の中に「組織・定員（内専門職員）」の欄があり、その中から非常勤職員数をカウントすることは可能だが、非常に骨が折れる作業が必要になる。それを行った方からの私信によると、現在のアーキビストの非正規率は、全史料協調査と大差ないとのことである。

53) 大阪大学アーカイブズ編『アーカイブズとアーキビスト—記録を守り伝える担い手たち—』大阪大学出版会、2021年。

54) <https://www.jla.or.jp/jla/tabid/221/Default.aspx>。

55) <https://www.j-muse.or.jp/wp-content/uploads/2024/02/2012.7koudoukihan.pdf>。

56) 註53に同じ。

57) <https://www.archives.go.jp/about/report/pdf/syokumukijunsyo.pdf>。

58) <https://www.jla.or.jp/publications/pubulish/tabid/290/Default.aspx>。

59) <https://www.j-muse.or.jp/books/others/>。

60) 日本におけるアーキビストの専門職団体と倫理綱領の必要性については、別の機会に論じたい。

7. 専門職の正規化は薔薇色か—金沢21世紀美術館学芸員離職問題を手がかりに—

2023年8月22日配信の北國新聞 DIGITAL は「人気の陰で学芸員不足 金沢21美、退職11人」という記事を報じた⁶¹⁾。学芸員志望者は多い。しかも、金沢21世紀美術館といえば国内有数の人気美術館で、その学芸員が不足しているとは、筆者にはわかには信じられなかった。このことは X (旧 Twitter) でも話題になった。その主な論調は、賃金が安すぎるであった⁶²⁾。これを、J-CAST ニュース2023年9月2日配信「学芸員「初任給21万6100円」安すぎる？ 金沢21美で議論も…現役から「高い方」の声、なぜ給与水準が低いのか」が後追いをした。以下に引用する⁶³⁾。

金沢21世紀美術館で学芸員、特に経験を積んだ中堅層の人材が不足しており補充が追いつかないというニュースに対し、給与が安すぎるからではないかなどとする X (ツイッター) の投稿が話題となっている。金沢21世紀美術館を運営する金沢芸術創造財団（石川県金沢市）が、2023年8月25日時点で公開している求人の初任給は、「新規修士課程修了者の場合」で21万6100円。この金額は学芸員の初任給として安すぎるのか。一般的な学芸員の給与水準はどの程度なのか。

(中略)

では金沢21世紀美術館の初任給はどのような基準で決まっているのか。金沢芸術創造財団は J-CAST ニュースの取材に対し「21世紀美術館は、金沢市が設置し、市の予算で運営を行っております。学芸員に限らず、職員の給与は金沢市の給与に関する規程等に準拠し、財団にて算定されます」と回答した。一般的な学芸員の初任給と比較して安いかどうかについては「他施設等の水準が分からないので、お答えすることができません」としている。

この時の公募要項を示しておく。

公益財団法人 金沢芸術創造財団 職員採用試験実施要項

(略)

4. 受験資格

次の全ての資格等を有することが必要です。

学芸員

- ・昭和49年4月2日以降に生まれた方で、大学院修士課程修了程度の学力を有する方（学歴不問）。
- ・近現代の芸術（建築、デザイン、映像、メディア・アート、パフォーマンスなどを含む）又は芸術に関わる学術的な専門知識を有し、美術館又は類似施設（アートセンター、ギャ

61) <https://www.hokkoku.co.jp/articles/-/1159507> この記事は、2024年9月5日時点ではリンク切れである。WARP と Internet Archive でもアーカイブされていない。

62) <https://matomame.jp/user/yonepo665/e952673ba8e0bfb0ec2a>。

63) J-CAST ニュースの記事は、2024年9月5日時点ではリンク切れであるが、livedoor ニュースに同記事が掲載されている。<https://news.livedoor.com/article/detail/24914281/>。

- ラリーなど）における保存修復に関わる活動経験のある方（インターンでの経験も含む）。
- ・外国語（英語）の堪能な方。
- ・博物館法（昭和26年法律第285号）第5条に規定する学芸員の資格を有する方又は採用予定日までに取得する見込みの方。
- ・国籍は不問です。ただし、採用時に当該職務に従事可能な在留資格がない場合は採用されません

同館の学芸員には凄く高度な専門性が求められているが、賃金は金沢市の一般職公務員に準拠しており、「専門職」に似合った待遇がなされていない。スペシャリストを必要としないジェネラリスト型の日本型雇用の表れである。

また、地方自治体が設置するアーカイブズ機関のアーキビストには、学校教員が人事異動で配置される場合が少なくない。公立学校教員は、給特法（公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法）により超過勤務分として賃金の4%が加算されている。これは教員の働かせ放題として問題になっており、4%を10%とすることが中央教育審議会から答申されたが⁶⁴⁾、そのことはひとまずおいておいて、現在、教員からアーキビストに人事異動になると給与が4%下がる。正規雇用で公文書館法4条に規定する「専門職員」は、教員より賃金が安いのである。アーキビストのジョブディスクリプションとしては、国立公文書館が制定した『アーキビストの職務基準書』が既に存在するが、ジョブに見合った賃金が支給されていない。専門職をジョブ型雇用にしなければならない。

上林陽治の见解を紹介する⁶⁵⁾。筆者も全く同意するところである。

現行公務員制度は、正規は異動前提のメンバーシップ型雇用、非正規は職務限定のジョブ型雇用である。行政需要は拡大するのに人員削減が進展するなか、正規は一つの職にとどまることは許されずに異動を繰り返し、一方、本来は長期の業務経験を要する職種が、異動に不適との理由で、ジョブ型雇用であるがゆえに不安定雇用の非正規となっていった。公共サービスは経験の浅い素人の正規の管理職が、経験豊富だが不安定雇用の非正規を使って提供される姿となっている。

この立て直しには、非正規を正規化するととどまらず、一つの職務のエキスパートをも重視した職務限定・異動限定の専門職型公務員（ジョブ型正規雇用）と、メンバーシップ型正規雇用が併存するデュアル人事システムに転換し、ジョブ型正規雇用の処遇を、職務評価結果に基づく仕事の価値に応じたものにしなければならない。

64) 中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について～全ての子供たちへのよりよい教育の実現を目指した、学びの専門職としての「働きやすさ」と「働きがい」の両立に向けて～（答申）」2024年8月27日。

https://www.mext.go.jp/content/20240827-mxt_zaimu-000037727_01.pdf。

65) 上林陽治「自治体支援相談員」田中陽子編『エッセンシャルワーカー—社会に不可欠な仕事なのに、なぜ安く使われるのか—』旬報社、2023年。

結びにかえて—国際比較の必要性—

雇用問題に関して、「日本の常識は世界の非常識」である。雇用問題は筆者の専門外なので、たまたま目にしたことができた文献に依拠していることをお断りしておく。有り体にいえば、美味しいところのつまみ食いに過ぎない。

上林陽治は「地公法・自治法改正と非正規公務員～日独英韓の公共部門の非正規化状況～」⁶⁶⁾において、「まず地方公務員におけるワーキングプア状況を確認し、その上で、今次改正の地公法の欺瞞性を指摘したうえで、これに続けて、ドイツ・イギリス・韓国の公共部門の非正規化状況を取り上げ、この中で韓国ソウル市における正規化事業に触れ、これを踏まえ、最後に若干の提言を行」っている。

本稿では、公共部門に限定せず、まずドイツを取り上げる。ドイツにも非正規雇用はあるが⁶⁷⁾、その状況は日本とは大きく異なる。グローバル外食チェーンであるマクドナルド店は、日本では学生アルバイトや主婦パートが典型的な非正規雇用によって成り立っており、低賃金のままマネジャーの責任が任されているが⁶⁸⁾、田中洋子「ドイツのマクドナル

66) 『季刊労働法』第258号、2017年。

67) ドイツにおける公務員制度、非正規雇用については、室井力『特別権力関係論—ドイツ官吏法理論史をふまえて—』勁草書房、1968年、河田琢行「公務員制度における非典型労働力の活用に関する法律問題—非正規職員に関する問題を中心としたアメリカ・ドイツとの比較研究（三・完）」『法学協会雑誌』第116巻第11号、1999年、山下隆司「ドイツにおける公務員の任用・勤務形態の多様化に関する比較研究」『自治研究』第80巻第5号、2004年、石川健治『自由と特権の距離：カール・シュミット「制度保障」論・再考』日本評論社、2007年、奈良間貴洋「ドイツ公務員制度の動向」『自治総研』第434号、村松岐夫編著『公務員制度改革』学用書房、2008年、藤内和公『ドイツの雇用調整』法律文化社、2013年、ベルント・ケラー＝ハムトムート・ザイフェルト（早津裕貴訳）「公勤務における非典型雇用関係—それは本当に存在するのか？」『日本労働協会会報』第16号、2015年、田中洋子「ドイツにおける労働への社会的規制—「雇用の奇跡」と二重共同決定制度—」『社会政策』第7巻第1号、2015年、労働政策研究・研修機構編『JILPT 資料シリーズ No.173 米国・ドイツ企業の雇用管理の変化と実態—日本における職務限定正社員制度における参考として—』労働政策研究・研修機構、2016年、白藤博行「官吏・公務員の制度保証と権利保障」晴山一穂・白藤博行・本多滝夫・榊原秀訓編『官僚制改革の行政法理論』日本評論社、2020年、早津裕貴『公務員の法的地位に関する日独比較法研究』日本評論社、2022年、橋本陽子「ドイツにおける非正規雇用の法規制」『経営法曹』第164号、2020年、早津裕貴「ドイツ公務部門における「非正規」雇用について」『自治総研』第49巻第531号、2023年 https://doi.org/10.34559/jichisoken.49.531_1、などを参照。ドイツでは、2000年12月21日に「パートタイム労働及び有期労働契約に関する法律」が公布されている。独立行政法人労働政策研究・研修機構編『JILPT 資料シリーズ No.238 現代ドイツ労働法令集Ⅱ—集团的労使関係法、非正規雇用法、国際労働私法、家内労働法』2021年、<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2021/238.html>。

68) 日本のマクドナルドが「ブラック」といいたいわけではないが、いわゆる「ブラック企業」は「ブラックバイト」によって成り立っている。

「ブラック企業」については、今野晴貴『ブラック企業—日本を食い潰す妖怪—』文春新書、2012年、今野晴貴『日本の「労働」はなぜ違法がまかり通るのか？』星海社新書、2013年、今野晴貴『ブラック企業2—「虐待型管理」の真相—』文春新書、2015年、などを参照。

「ブラックバイト」については、大内裕和・今野晴貴『ブラックバイト』堀之内出版、2015年、大内裕和『ブラックバイトに騙されるな！』集英社クリエイティブ、2016年、今野晴貴『ブラックバイト—学生が危ない—』岩波新書、2016年、大内裕和・今野晴貴『ブラックバイト 増補版—体育会経済が日本を滅ぼす—』堀之内出版、2017年、などを参照。

日本育英会時代の奨学金は、無利子、返還免除があったが、現在の奨学金にはそれらがなく、多くの学生が卒業後も奨学金返還で苦しんでいる。奨学金問題については、伊東達也・岩重佳治・大

ド」⁶⁹⁾などによると、ドイツではそうではない。無期雇用のフルタイム正社員が8割前後を占め、企業内教育により長期的に店長へ昇格・昇給する内部昇進制が取られている。グローバル外食チェーンで世界進出しているため、店の外観・レイアウトは似ており、材料・機械・工程・マニュアルは統一されており、ほぼ同じ商品・サービスが提供されているにもかかわらず、日本とは全く違った労働力構成、異なる昇級システムで運営されている。店舗で働く人々の約8割がフルタイム正社員であり、スタッフから店長への内部昇格が一般的である。さらに、スタッフ全員に、仕事の等級グループ別給与表が適用されている。ドイツで「日本型雇用」が行われているのである。この田中編『エッセンシャルワーカー—社会に不可欠な仕事なのに、なぜ安く使われるのか？—』は大きな社会的反響を呼んだので、ご存じの方もいるかと思う。田中は同書刊行前の2022年に「ドイツのマクドナルドをめぐる労使関係と最低賃金—初職時給一五〇〇円の衝撃その後—」⁷⁰⁾、2024年に「学生アルバイトをめぐる外食チェーン店舗運営の日独比較」⁷¹⁾を公表して、学術的に論じている。非正規中心でなくても、店舗は順調に運営できるのである。

また、高橋明男⁷²⁾によると、専門職としての法曹（公務員）も同様である。

内裕和・藤島和也・三宅勝久『日本の奨学金はこれでいいのか!!—奨学金という名の貧困ビジネス—』あけび書房、2013年、今野晴貴『ブラック奨学金』文春新書、2017年、岩重佳治『奨学金地獄』小学館新書、2017年、本山勝寛『今こそ「奨学金」の本当の話をしよう。—貧困の連鎖を断ち切る「教育とお金」の話—』ポプラ新書、2018年、大内裕和『奨学金が日本を減らす』あさひ新書、2017年、千駄木雄大『奨学金、借りたら人生こうなった』扶桑社、2022年、などを参照。認証アーキビスト・准認証アーキビストをはじめ、アーキビストの中にも、奨学金返還に苦しんでいる人は多いはずである。なお、日本育英会時代の奨学金では、山口県文書館職員だけが免除職であった。

主婦パートについては、乙部由子『中高年女性のライフサイクルとパートタイム—スーパーで働く女たち—』ミネルヴァ書房、2006年、本田一成『チェーンストアのパートタイマー—基幹化と新しい労使関係—』白桃書房、2007年、本田一成『主婦パート 最大の非正規雇用』集英社新書、2010年、金英『主婦パートタイマーの処遇格差はなぜ再生産されるのか—スーパーマーケット産業のジェンダー分析—』ミネルヴァ書房、2017年、などを参照。

69) 田中洋子編『エッセンシャルワーカー—社会に不可欠な仕事なのに、なぜ安く使われるのか—』旬報社、2023年。

70) 『中央労働市場』第1289号。

71) 『社会政策』第16号。

72) 高橋明男「【調査記録】ドイツの公的部門における法曹の養成と役割」『追手門法学』創刊号、2024年 http://www.i-repository.net/il/meta_pub/G00001450TEMON_701240309。この調査報告は、高橋を研究代表者とする科研費・2010～2012年度基盤研究(B)「諸外国の法曹養成と官庁・自治体実務修習の関連づけの調査と法科大学院への応用可能性」(課題番号22402014、以下「法曹養成科研」という。)から資金を得て、高橋が2011年3月及び6月に行ったドイツにおける調査並びに科研費・2014～2017年度基盤研究(B)「公的部門における法の担い手の養成と役割に関する比較調査研究」(課題番号26301010、以下「公的部門科研」という。)から資金を得て、高橋が2016年9月に行ったドイツにおける調査の内容を紹介したものである。

「法曹養成科研」については、シンポジウムの招待報告が、ジェフリー・ラバーズ(佐伯彰洋訳)「アメリカのロースクールにおける公共部門における弁護士養成のアプローチ」『阪大法学』63巻1号、2013年 <https://doi.org/10.18910/67924>、ヤン・ヘンドリック・ディートリッヒ(高橋明男訳)「法曹優位と専門家傾向の間で—ドイツにおける行政法曹—」『阪大法学』63巻2号 <https://doi.org/10.18910/67945>、浦中千佳央「フランス公的部門における職員採用と法律分野でのその養成」『阪大法学』63巻2号、2013年 <https://doi.org/10.18910/67946>、宮川成雄「公的部門における法律専門家：日本におけるその養成と役割について」『阪大法学』65巻1号、2015年 <https://doi.org/10.18910/75419>、研究分担者の報告が、北村和生「公的部門における法律専門家—フラン

藤内和公『ドイツの雇用調整』⁷³⁾は、「ドイツにおける雇用調整の全体像とその特徴を明らかにし、日本の雇用調整との比較研究を行」ったものであるが、「非正規雇用の活用」について、以下のように「総括」している。

ドイツでは派遣労働でも有期雇用でも期間満了後に正規雇用として雇用される比率が高い。そこには正規雇用につながる1つのチャンネルがある。ドイツで一部が正規雇用としてステップアップしている背景には、第1に、同一価値労働同一賃金原則が適用され、非正規雇用であることにより日本のように人件費が安くならないこと、第2に、職業的資格の汎用性があることによる。派遣労働者の場合には、彼らも派遣先の従業員集会に参加し、従業員代表を仲介して派遣先の労働者と親しくなりやすい。しかし、日本では、非正規雇用の位置付けが初めから正社員とは異なっている。ドイツでも非正規雇用は確かに雇用に不安定さがあり労働者から否定的にみられている。しかし、日本では、同一労働同一賃金の原則がないもて、とくに賃金面で正社員とは待遇上の大きな違いがある。

総合的にみて、日本では有期雇用および派遣労働の比率が高く、かつ、正社員の雇用保障優先の傾向が強いので、雇用調整にあたり日本のほうが非正規雇用による雇用調整がより大きな役割を果たしている。それは、正社員の雇用保障のためには何らかの雇用調整が必要であり、非正規雇用労働者にそれが期待されていることによると思われる。日本では、非正規雇用が正規雇用にステップアップする道が極めて狭い。

アジアでも、前掲註66上林論文にあったように、日本の隣国韓国、特にソウル市では、近年、

スにおけるその養成と役割—」『阪大法学』63巻5号、2014年 <https://doi.org/10.18910/67991>、佐伯彰洋「公的部門における法律専門家—アメリカにおけるその養成と役割—」『阪大法学』64巻2号、2014年 <https://doi.org/10.18910/71509>、佐藤英世「公的部門における法律専門家—ドイツにおけるその養成と役割—」『阪大法学』64巻2号、2014年 <https://doi.org/10.18910/71510>として、パネルディスカッションの記録が、高橋明男「国際シンポジウム公的部門における法律専門家—その養成と役割の国際比較—パネルディスカッション」『阪大法学』65巻1号、2015年 <https://doi.org/10.18910/75420> として公表されている。その概要は、高橋明男「公的部門における法律専門家（一）～（五）—その養成と役割の国際比較—」『阪大法学』63巻1号、2013年 <https://doi.org/10.18910/67923>、63巻2号、2013年 <https://doi.org/10.18910/67944>、63巻5号、2014年 <https://doi.org/10.18910/67990>、64巻2号、2014年 <https://doi.org/10.18910/71508>、65巻1号、2015年 <https://doi.org/10.18910/75418>に掲載されている。

「公的部門科研」については、高橋明男編『日本型法治主義を超えて—行政の中の法の担い手としての法曹・公務員—』大阪大学出版会、2018年、として公表されている。

ドイツにおけるアーキビスト養成については、折登美紀「高等教育機関におけるアーキビスト養成」『福岡大学法学論叢』68巻1号、2023年 <https://fukuoka-u.repo.nii.ac.jp/records/7212>、折登美紀「ドイツにおける公文書管理とアーキビスト養成」『阪大法学』74巻1号、2024年 <https://doi.org/10.18910/95814>、参照。折登論文は拙稿と同じく科研費・基盤研究(C)「公的文書の管理・保存におけるアーキビストとジェネラリストの役割に関する比較研究」(課題番号20K01421)による成果である。なお、ドイツにおけるアーキビストの雇用条件については、折登の管見の限りでは調べられなかったとのことである。

ドイツの専門職については、高橋明男「公文書管理制度の発展のための条件整備(2)—専門職・アーキビストの役割に着目して—」『阪大法学』74巻1号、2024年 <https://doi.org/10.18910/95813>、チャールズ・E・マクレランド(望田幸男監訳)『近代ドイツの専門職—官吏・弁護士・医師・聖職者・教師・技術者—』晃洋書房、1993年、などを参照。

73) 法律文化社、2013年。

公共部門の非正規職を正規職化している⁷⁴⁾。註74では日本語書籍のみあげたが、これに関する日本語研究論文はたくさんある⁷⁵⁾。筆者は韓国語は読むことができないが、韓国語文献はさらにあるはずである。日本でも非正規の正規化はできるはずである。また、時代はその時期にさしかかっている。上林陽治は、アーキビストと会計年度任用職員制度について初めて取り上げた全史料協関東部会第320回定例研究会での報告を以下の言葉で結んでいる。長文になるが引用する⁷⁶⁾。

5 一世代（30年）過ぎ、振り子は逆向きに？

正規職をジェネラリスト化して「何でもできるが何もできない」素人集団とし、専門職を官製ワーキングプアの非正規公務員で賄ってきたのが、この30年の公務員人事改革だった。その末路は、公共サービスの劣化と政府不信に漂着した。

アーキビストもこの弊害をまともに受けてきた。

だが時代の振り子は逆向きに振れつつあるようだ。一世代を30年間だとすると、地方公務員数がピークだった1994年から、今年はちょうど30年を経過する。

実際、数年前から地方公務員数は増加傾向に転じ始めている。また昨年（2023年）9月には、総務省の研究会が「人材育成・確保基本方針策定指針に係る報告」を取りまとめ、正規職員のジェネラリスト化＝非専門職化を推進した1997年の現行人事政策指針を見直し、今後の人事戦略においては、求められる職員像・職務分野に応じ必要なスキルを明確化し（ジョブ型雇用）、多様な経験、スキル、専門性を持った人材を積極的に確保する（専門職化）^(ママ)することを基本とすることを打ち出したのである。

公務員人事制度の振り子は、明らかに、数の上では増加に転じ、質の上ではジョブ型、専門職重視へと触れつつある。

私たちが今やらなければならないのは、この振り子の向きを、非正規の正規化に向かわせることではないだろうか。

74) 有田伸『就業機会と報酬格差の社会学：非正規雇用・社会階層の日韓比較』東京大学出版会、2016年、李羅ギョン『雇用形態を理由とする労働条件格差は正の法理—日韓比較—』専修大学出版局、2016年、矢野昌弘・脇田修・木下秀雄編『雇用社会の危機と労働・社会保障の展望』日本評論社、2017年、白石孝編著『ソウルの市民民主主義—日本の政治を変えるために—』コモンズ、2018年、横田伸子・脇田滋・和田肇編著『「働き方改革」の達成と限界—日本と韓国の軌跡をみつめて—』関西学院大学出版会、2021年、菊池馨実・竹内(奥野)寿・細川良(著)・大木正俊・鈴木俊晴編著『働く社会の変容と生活保障の法—島田陽一先生古稀記念論集—』旬報社、2023年。

一般書では、中村和夫・脇田滋『「非正規」をなくす方法—雇用・賃金・公契約—』新日本出版社、2011年、の「第10章 韓国の労働運動に学ぶ」。同書の「第9章 デンマークの働き方に学ぶ」では、デンマークの事例が取り上げられている。さらに、同書の第6章は「「公務でもワーキングプア」でいいのか」である。第3章は「「期限付き雇用」をどう考えるか」である。筆者は大学に勤務しだしてから「期限」がなかったのは6ヶ月間のみであり、現在も「期限付き」である。「大学教授はどれも同じ」ではない。大阪大学において筆者が任期制であることについては、阿部武司『アーカイブズと私—大阪大学での経験—』クロスカルチャー出版、2020年、参照。

75) 最近のものに、徐侖希『韓国における非正規の公務労働者』『自治総研』第546号、2024年 https://doi.org/10.34559/jichisoken.50.546_1 などがある。

76) 上林前掲註31論文。

山崎久道は著書『情報貧国ニッポン』⁷⁷⁾において、経済学者宇野弘文の社会的共通資本概念⁷⁸⁾を用いて、図書館・博物館・公文書館も社会的共通資本であるとし、その概念を普及させることで地位向上が図れると述べている。筆者は、この山崎の提言を受けて、「社会的共通資本としてのアーカイブズ・記録管理—専門職問題を中心に—」⁷⁹⁾で、その専門職であるアーキビストやレコードマネージャーも社会的共通資本であると論じたことがある。図書館司書、博物館学芸員のプレゼンス向上のためにも、社会的共通資本概念を用いることは有効だと考えている。その専門職は、ジェネラリスト型の日本型雇用ではなく、ジョブ型雇用の正規職員でなければならない。

MLA 連携、ないし MALUI 連携の重要性が指摘されているが、これはデジタル化への対応や機能などだけでなく、専門職問題についても当てはまる。最終的には、日本社会のあり方を改めなければならないが、上林がいうように、振り子は逆向きになってきている。この振り子の向きに乗られるように、まずアーカイブズ界は、図書館界、博物館界に学び、専門職問題についても、それらと同水準になることが、最低限の課題なのである。現状では、アーカイブズは、図書館・博物館と同じ土俵に上がっていない。

アーカイブズの一般の人への認知度は、図書館・博物館比べ著しく低い。本稿では、アーカイブズに関する統計調査の不在がその一因であることを指摘したが、学校教育で子供たちがアーカイブズに触れる機会を設けることが必要である。

高等学校では、2017年に新学習指導要領が告示され、1年後に学習指導要領解説が刊行された。必修科目「歴史総合」の後に履修する「日本史探究」の解説では、博物館、図書館とともに公文書館が明記された。藤野敦「新学習指導要領における公文書館等との連携について」⁸⁰⁾を参照。「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編」全文は、https://www.mext.go.jp/content/20220802-mxt_kyoiku02-100002620_03.pdf。共通テストでも、これに対応して、2025年度からの試験の問題作成の方向性を示すものとして、2022年11月9日に大学入試センターから公表された新課程試作問題の第6問は、「レイさんは、日本史探究の授業で地域の資料を通して日本の近現代史を学び、関東地方のa市の郷土博物館を訪ねてみた。その郷土博物館での展示や解説などに関連する後の問い（問1～5）に答えよ。（資料は、省略したり、改めたりしたところがある。）（配点15）」である⁸¹⁾。また、「2022年度の日本史B/本試験第5問は、「日本とハワイとの関係」について会話文をもとに構成し、近代外交の特徴や歴史事象を問う出題でした。『大日本外交文書』と『海外在勤四半世紀の回顧』、山口県「県政事務功程」を読ませる史料問題は、文章の内容から歴史事象を推定させ、そこから年代を判断させるやや難しい内容でした」⁸²⁾。学習指導要領の改正は、大学入試問題にも影響を及ぼす。

77) 日外アソシエーツ、2015年。

78) 宇野弘文『社会的共通資本』岩波新書、2000年、など。

79) 『レコード・マネジメント』第81号、2021年 https://doi.org/10.20704/rmsj.81.0_54。

80) 『アーカイブズ』第72号、2019年 <https://www.archives.go.jp/publication/archives/no072/8866>。

81) https://www.dnc.ac.jp/albums/abm.php?d=511&f=abm00003199.pdf&n=2-2-2_%E8%A9%A6%E4%BD%9C%E5%95%8F%E9%A1%8C%E3%80%8E%E6%AD%B4%E5%8F%B2%E7%B7%8F%E5%90%88%EF%BC%8C%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%8F%B2%E6%8E%A2%E7%A9%B6%E3%80%8F.pdf

82) 教学社編集部編『2025年度版 共通テスト赤本シリーズ4 共通テスト過去問研究 歴史総合、日本史探究』教学社、2024年。

2023年8月21日に開催された全史料協関東部会第318回定例研究会のテーマは、「学校現場が求めるアーカイブズとの連携とは」であった。その記録は、『アーキビスト』第101号（2024年）に掲載されている。風間洋「高校歴史科目「歴史総合」「日本史（世界史）探求」を見据えて」、新井浩文「報告に対するコメント」、富田健司「第318回定例研究会に参加して考えること」、長井勉「全史料協関東部会 第318回定例研究会参加記」。

高等学校のみならず、小・中学校時代からアーカイブズ教育が必要である。文書館を活用した社会科教育の可能性については、永井博「社会科教育における文書館の意義」⁸³⁾などを参照。近年では多くの地方自治体が設置するアーカイブズ機関で学校教育との連携が行われ、研究紀要などでその実践や教材開発などの報告がなされている（栃木県立文書館、埼玉県立文書館、福井県文書館、岡山県立記録資料館、山口県立文書館など）。日本アーカイブズ学会の会員の自主的な研究グループ活動として認定されているSIG（Special Interest Group）に、教材等研究SIGがあり、小学生向けの教材開発に取り組んでいる。

また、認証アーキビスト養成教育は大学院修士課程で行われるが、大学の教養教育でのアーカイブズ教育は重要である。学習院大学では、大学院人文科学研究科アーカイブズ学専攻が設置される以前から、旧一般教養に相当する科目で「記録保存と現代」を開講している。筆者は、大阪大学の「基礎セミナー」という新入生向けの少人数ゼミで、「アーカイブズの世界に触れる」という科目を担当していたことがある。すべての大学学部で、教養としてアーカイブズ学・記録管理学教育を行う必要があると考えている。多くの大学アーカイブズでは自校史教育を実施しているが、アーカイブズ学教育を行っている大学アーカイブズはあまりみられない。差し当たり、筆者のこれまでの取り組みとして、「大学アーカイブズによる教育活動—大阪大学の事例紹介—」⁸⁴⁾を参照。アーキビストが行う大学教育についての近年の研究に、鎌田仁「米国の高等教育におけるアーカイブズのエデュケーション」⁸⁵⁾、藤本貴子「大学教育における近現代建築資料活用とアーキビストの役割」⁸⁶⁾などがある。

アーカイブズ学教育については、別の機会に論じたい。

【付記】

本稿投稿後、関根豊「都道府県アーカイブズの環境を取り巻く現状と課題—専門職問題を論じる前提として—」『国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇』第6号、2014年 <https://doi.org/10.24619/00000803> に気づいた。関根氏の議論を本稿に取り入れられなかったことをお詫びするとともに、本稿と併読されることを願う。

* URL は、注記したもの以外はすべて2024年9月5日最終確認。

83) 日本社会科教育学会『社会科教育研究』第91号、2004年。

https://doi.org/10.18992/socialstudies.2004.91_34。

84) 『大阪大学アーカイブズニューズレター』第19号、2022年。 <https://hdl.handle.net/11094/86464>。

85) 『アーカイブズ学研究』第24号、2016年 https://doi.org/10.32239/archivalscience.24.0_86。

86) 『日本建築学会計画系論文集』第89巻第820号 <https://doi.org/10.3130/aija.89.1236>。